

オープン市場短信 (2009年6月)

2009. 6. 09

◆ 5月のCP市場動向

5月のCP新規発行額は約4兆2,000億円で、期落ち（約4兆1,800億円：当月発行分含む）とほぼ同額の発行があった（除く、金融機関発行CP・ABCP）ものの、先月同様当月中に償還を迎えるショートターム物の発行が約3千億円あったことから、5月末短期社債発行残高は前月比約2,971億円減少し、約17兆5,660億円となった。

一般企業の資金調達ニーズは引き続き鈍く、特に商社（卸売業）ではその落込み額が大きい。昨年12月末の発行残高1兆4,170億円に比べ、3月末では9,257億円に減っていた。5月末では、更に3,545億円までに激減している。

一般事業法人の発行レートは先月同様月中を通じ弱含みで推移し、短国新発レートを下回る「官民逆転」現象も引き続き解消されていない。しかし、下旬には発行が増加したことから、ようやく一般銘柄ではレート下げ止まりの動きが出ていた。一方、リース・その他金融銘柄は一般銘柄との金利格差が依然として大きいことから、ディーラー・投資家の購入意欲強く月中を通じて低下する動きとなった。その結果、銘柄間格差は大幅に縮小している。

5月の新発物出合いは、最上位銘柄(a-1+格)3M物0.140～0.190%、一般事業法人(a-1格)3M物 0.148～0.280%、その他金融銘柄(a-1格)3M物は0.250～0.630%割れでの出合いとなっていた。

《格付け別の発行レート》

5月のCPレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(オペ適格)	0.134% ～ 0.170%	0.140% ～ 0.160%	0.140% ～ 0.190%
a-1(オペ適格)	0.142% ～ 0.291%	0.150% ～ 0.550%	0.148% ～ 0.280%
a-1+(リース銘柄)	0.139% ～ 0.155%	0.143% ～ 0.169%	0.149% ～ 0.190%
a-1(リース銘柄)	0.190% ～ 0.330%	0.229% ～ 0.560%	0.250% ～ 0.627%
a-2	0.400% ～ ケ1.50	0.850% ～ ケ1.75	0.190% ～ ケ2.00

《CP オペ》

日銀は、月中7回のCP買い現先オペの期日ロールを淡々と実施した。発行が増加した下旬以降の実行分では足切レートが0.01%上昇したが、前月同様落ち着いた応札状況であった。

CP買い入れオペは、前月同様各回とも未達となっていた。5/01オファー分のみ1,000億円を超える応札があったが徐々に応札も減少した。5/29オファー分では、応札自体は280億円と低調であったが、売却したい銘柄が重なったためか久

しぶりに按分となった模様である。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
5月7日	5/11 ~ 6/22		4,000	5,423	3,960	0.100%	0.110%	78.50%
5月12日	5/14 ~ 6/11		4,000	4,005	4,005	0.100%	0.100%	全取
5月14日	5/18 ~ 6/1		4,000	3,996	3,996	0.100%	0.100%	全取
5月19日	5/21 ~ 6/4		4,000	4,220	3,970	0.110%	0.100%	88.70%
5月21日	5/25 ~ 7/6		4,000	4,720	3,980	0.120%	0.100%	80.30%
5月26日	5/28 ~ 6/25		4,000	4,765	3,965	0.120%	0.100%	68.50%
5月28日	6/1 ~ 6/15		4,000	5,755	3,980	0.110%	0.110%	68.00%

日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
5月1日	5月11日	3,000	1,460	1,460	0.000%	0.001%	—
5月15日	5月20日	3,000	730	730	0.000%	0.000%	—
5月22日	5月27日	3,000	615	615	0.000%	0.000%	—
5月29日	6月3日	3,000	280	230	0.000%	0.000%	—

(注)残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

《ABCP》

5月末のABCP発行残高は、約3兆1,949億円と前月比約1,912億円の減少となった。前年同月の約4兆3,751億円比べ、約1兆1,801億円の大幅減少であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、5月末発行残高は先月に引き続き17兆円台にとどまった。各業態別では、前月比一般事業法人2,444億円、ABCP1,912億円の減少、リース会社等その他金融法人及び金融機関は、それぞれ803億円、582億円増加した。金融機関では、日本政策金融公庫が1,500億円減少したものの、メガバンク・信託銀行で残高増となっていた。

格付け別では、最上位格付け銘柄は前月比2,291億円、一般格付け銘柄（a-1格相当）も1,581億円と減少した。

また、サントリーHDと合同会社シェルティの2社が初発行を行ない、発行登録企業487社中既発行企業は476社になった。

(4月の本稿で、サントリーHDが4月中に初発行と掲載しましたが、パナソニックに訂正致します。)

《現先市場》

月中現先レートは、0.15%を上回ることなく、0.125%~0.145%の落ち着いた出合いであった。月中平均レートは、0.1356%となった。

◆ 6月のCP市場動向

6月中のCP償還額は約3兆7,100億円で、前年同月の6兆3千億円を前月同様に大幅に下回っている（除く、金融機関発行CP・ABCP）。企業の資金調達ニーズの後退ぶりが如実に現れている。

発行環境について言えば、一般事業法人（a-1格付け）の発行で期越え（4～6M）物でも、短国レートを下回る出合いが散見され、発行体にとって有利な状況は変わっていない。これは、日銀によるオペレーションとりわけ、企業金融支援特別オペの影響が多いものと思われる。今後も金利低下は続き、9月の期越のプレミアムは大幅に低下するものと予想する。

8日現在、発行レートは3M物で最上位格付けでは0.14%台～0.15%台の出合い、6M物でも0.17%出合い。一般事業法人（a-1格銘柄）では1M物が0.14%台～0.18%前後での出合いで、5M物でも0.18%出合いが確認されるなどイールドフラット化が進んでいる。

その背景には、企業金融支援特別オペ等により低利で資金調達が可能なディーラーが積極的に購入姿勢を続けていることや、発行残高が激減している状況下でもCP運用継続を実行したい投資家・ディーラーの存在があることが考えられる。

今月は、賞与手当て目的の発行が増加する動きとなるが、短国との「官民逆転」現象が解消する可能性は低いだらう。レートレンジは狭く、クレジットリスクによるレート差がほとんど見られない状況が続く公算が高い。

《CPオペ》

CP買い現先オペは、今月も期日継続が淡々と実施されると思われる。買入オペは、現在のレート水準ではディーラーの売却ニーズも低く、札割れが続くと思われる。

《現先市場》

足元現先レートは0.13～0.14%でスタートし、前月同様0.12～0.14%の落ち着いた水準で推移するのではないかと予想される。インターバンク・レポレートに影響されることもあるだろうが、0.15%以下で推移するものと予想される。

参考資料

業種別残高内訳

(単位: 億円)

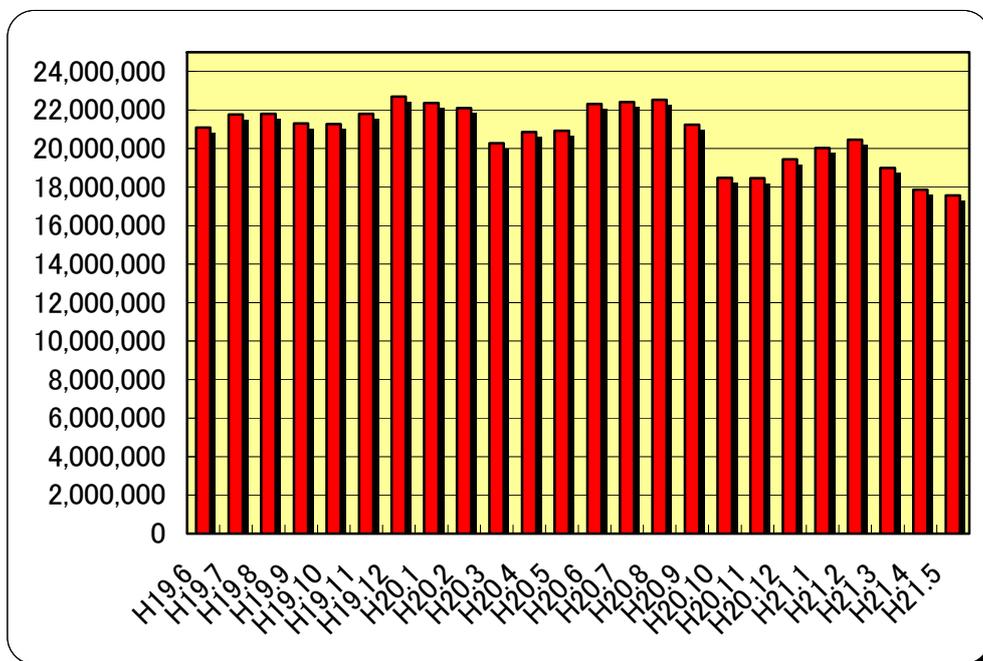
業 種	5月末残高	4月末残高	増減
事業法人	62,777	65,221	▲ 2,444
その他金融	57,600	56,797	803
金融機関	23,334	22,752	582
(政府系金融	2,500	4,000	▲1,500)
(銀行等	11,114	8,817	2,297)
(証券	9,720	9,935	▲ 215)
ABCP	31,949	33,861	▲ 1,912
計	175,660	178,631	▲ 2,971

(注: 買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H19年4月~H21年3月)

発行登録企業: 487社 (発行実績あり 476社)

(過去2年間の残高を表示)



5 月末発行残高ベスト 20

5月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	5月末残高	4月末残高
1	三菱UFJリース	882,600	905,900
2	三井住友ファイナンス&リース	806,700	818,100
3	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	747,250	689,900
4	エイペックス・ファンディングコーポレーション	483,820	499,700
5	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	474,310	490,000
6	オリックス	461,000	369,200
7	東京センチュリーリース	449,200	470,400
8	シャープ	402,000	370,000
9	芙蓉総合リース	318,400	318,200
10	大和証券SMBC	278,200	238,490
11	野村証券	277,700	339,500
12	住友信託銀行	276,000	248,100
14	興銀リース	260,000	255,600
16	新日本製鐵	256,000	232,000
17	フォレスト・コーポレーション	254,439	299,931
18	日本政策金融公庫	250,000	400,000
19	三菱UFJニコス	237,500	254,500
20	三菱商事	237,000	306,000

ゴシック文字…前月数値横這いか増加

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会